

インタビュー特集

新型コロナウイルスとの対峙 —ラテンアメリカの現場の声を聞く—

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響でラテンアメリカ・カリブ地域では依然多くの感染者と死亡者が出ており、危機的状況が続いている。その中にあって経済・社会情勢の悪化に対峙している国連機関、米国ワシントンのラテンアメリカ・シンクタンクの識者の見方、感染者数の増大が止まらない国に在勤する日本公館や政府機関、ビジネスの遂行に苦しむ現地日本商工会議所、進出日本企業などの方がたの“現場の声”を、ラテンアメリカ協会がインタビューしあ伝えする。

新型コロナ危機がラテンアメリカ・カリブ地域に 与えるインパクトと今後の展望 — ECLAC の高官 3 人に聞く—

インタビュアー 桑山 幹夫

インタビュー先：ECLAC（国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会）

- Daniel Titelman (ダニエル・ティテルマン) 経済開発部部長
- Simone Cecchini (シモーネ・セチーニ) 社会部部長代行
- Keiji Inoue (ケイジ・イノウエ) 貿易・地域統合部副部長



チリの首都サンティアゴにある ECLAC 本部

(撮影・提供：ケイジ・イノウエ氏)

COVID-19は、LAC地域にどのような影響を与えていたのか、ECLACの見解を教えてください。

COVID-19は前例のない甚大な衛生、経済、社会危機をラテンアメリカ・カリブ（LAC）諸国にもたらしています。LAC経済は2020年に地域全体で7.7%落ち込み、過去120年間で最悪の不況です。地域の失業率は2019年の8.1%から2020年に10.7%に上昇、多くの雇用が失われている。コロナ禍の影響で貧困層が新たに4,540万人増えて、地域人口に占める割合が30%から37%に増加する。貧困層のうち2,850万人が新たに「極貧」層に陥り、極貧人口が9,620万人に増え、これはLAC人口の16%に相当する。感染は貧困層において拡大しているだけではなく、LACの労働者人口の半分以上が就労するインフォーマル

セクターで感染爆発が起こりました。これら労働者の医療健康保険や年金などの社会保証制度へのアクセスが限られていることもあって、都市の低所得地域で多くの感染者と死亡者が出了ました。コロナ禍がLAC経済・社会の脆弱性を暴露した形です。

最新の報告書“Building a New Future: Transformative Recovery with Equality and Sustainability”（新しい未来の構築：平等と持続可能性をともなう改革的な回復に向けて）でECLACが強調しているように、経済成長の低迷、産業内外で異質性が高く多様性に欠けるLAC経済の生産構造、インフォーマル経済への依存、社会保証制度の不整備、経済・社会格差、先進国・地域との非対称性など、LAC地域が

抱える構造的問題をCOVID-19が浮き彫りにしたのです。従来の開発路線のままでは格差の深刻化、格差の次世代への継承とその再生、環境破壊、多国間主義と国際協力体制の弱体化に繋がりかねない。現在、その開発路線を継続すべきかどうかが問われています。

新型コロナ禍は1980年代の対外債務危機、2008～09年のリーマンショック金融危機などの経済金融危機との比較において、本質的に異なると思われますか。

コロナ危機は1980年代に起きた対外債務危機や2008～09年のサブプライム危機とは大きく異なるものです。1980年代の危機は、国際収支勘定が無差別に開放され、貿易収支と資本金融勘定の赤字が嵩み、必要以上の外資が流入して起こった対外債務問題に起因しています。リーマンショックは先進国の金融バブルの崩壊に起因する。LAC地域も影響を受けたが、LACを起源とするものではありません。コロナ禍は公衆衛生上の問題なので、医療・保健制度の脆弱性が前例のない需給ショックと重なって経済・社会危機に繋がったわけです。

サブプライム危機の際にはLAC経済は迅速に回復しました。2009年のマイナス1.9%から2010年の6.2%のプラス成長を記録、1年で2008年水準まで回復しました。しかし、コロナ禍からの回復には時間がかかるでしょう。低成長に終わった2019年の水準まで回復するには2024～25年までかかるとECLACはみています。

LAC諸国がこれまで講じてきた経済救済措置や景気刺激対策など、ティトルマン部長はどのように評価されていますか。

多くの政府は、社会・経済的影響を軽減するために、生産部門に対する減税、公共支出の拡大、資金の流動性を高める措置など、大規模な財政措置を講じてきました。各国政府は家計支援のための一時金給付、企業に対する給与と運転資金支援、地方自治体や他の公的機関に対する援助金などの措置を優先してきました。その結果、2020年の中央政府の公共収支に大きな影響が出ているのです。経済回復を後押しし、中期的に持続可能な発展に向けた環境を整備するには、積極的な財政策の継続とその深化が必要となってくるわけですが、それには、累進的かつ効率的な税制改革による政府歳入基盤の拡大と公共支出の効

率性、有効性や公平性の向上に焦点を当てる持続可能な財政策の枠組みが必要となってきます。

経済後退と個人消費の冷え込みで税収が減少し政府歳入が縮小しましたが、ラテンアメリカでは6月から付加価値税の徵収が改善している国もあるのです。原油輸出国では石油収入が激減しており、国際価格の動向によっては財政がさらに悪化する国もあります。カリブ地域では税収外（資本所得、援助・寄附金など）からの歳入が減少しています。地域全体でみると、コロナ禍を軽減するための財政措置を反映して公共支出が拡大したのですが、その他の「政府最終消費支出」および「利払い」、「公的固定資本形成（公共投資）」といった支出項目の増減幅は国によって異なります。

ラテンアメリカでは2020年の1月～9月に公共支出がGDP比で18.1%に達し、2018年の同時期のGDPの15.2%に2.9ポイント上乗せした形となりました。カリブ諸国の公共支出は1月～6月でGDPの14.8%に相当します。2018年同期の12.8%と比べると、2.1ポイントの増加です。両地域で基礎的財政収支（プライマリー・バランス）が2019年の黒字から2020年には赤字に転換するでしょう。政府歳出入の見通しは感染の拡大・終息状況によっても変わってくると思われます。

COVID-19感染が広範囲で拡大し、多数の死者が出ている。どのような社会的要因が背景にあるのか、シモーネ部長代行にお聞きます。

インフォーマル経済、都市化（LAC人口の約80%が都市部に住んでいる）、貧困、格差、医療・保健制度の不備など、LAC諸国のCOVID-19に対する脆弱性を高める要因が幾つかあります。水道、衛生、住居環境上の格差とそれにともなう過密状態の影響もあって、貧困層が多い都市部で感染率と死亡率が高くなっています。インターネット・アクセスにも格差があり、テレワークは労働者人口の21%に対してのみ可能な選択肢なので、自宅勤務が可能ではない労働者の間で感染リスクが高まりました。また、肺疾患、心血管疾患、糖尿病などの基礎疾患を持つ貧困層や社会的脆弱者の間で死亡リスクが高いです。

COVID-19の影響は、経済社会の背景によって大きく異なります。身体障害者、移民、ホームレスなどの要因とともに、社会階級、ジェンダー、年齢、民族性や人種、そして領土・地域などにおける社会

格差によって異なるわけです。このような社会構成要因の間で相互作用が働き、格差が広がり、人権の行使力に違いが生じて、いろいろな形で差別を引き起こします。例えば、先住民族（6,000万人、LAC人口の10%弱を占める）やアフリカ系住民（1億3,000万人、LAC人口の21%）の住居環境が悪いため、彼らがCOVID-19の影響をより受けやすく、雇用機会においても差別が出る場合があるのです。

コロナの影響で、井上副部長が担当される外国貿易や地域統合の領域で、どのような変化が起きているのでしょうか。それらの変化が及ぼす影響は？

COVID-19はLACの外国貿易に深刻な打撃を与えました。2020年には、LACの財（モノ）輸出額は13%減少するとECLACは予測しています。大幅な景気後退を反映して、財輸入の落ち込みはさらに大きく20%ほど減少するでしょう。海外観光客の激減により、サービス貿易輸出は2020年上半年に26%減少しました。COVID-19の影響でLAC域内輸出が2020年に24%減少する半面で、一次産品が大半を占める对中国輸出は2%の成長が見込まれています。その結果、LACの輸出構造が再び「一次産品化」するかもしれない。コロナ禍でLAC貿易の見通しに陰りが見えているのは確かです。しかも、この数十年間にわたり輸出実績が順調に伸びていたとは言えない。コロナ禍がLACの生産・貿易構造の脆弱性を露呈した形です。

感染拡大が始まる以前に世界で既に感知されていた2つの相互関連する国際経済の動きが加速しているのではないでしょうか。第一に、世界の経済大国の間で生産、貿易、技術面での相互依存度が低下するデカップリング傾向がある。米欧間や米中間でこの現象がみられます。第二は、これまでの自由化路線とは異なり、貿易紛争の頻繁化や多国間体制の弱体化を伴う、地政学的および国家安全保障上の配慮に影響を受けやすい貿易体制への動きです。それは、グローバリゼーションの流れを逆戻りさせるものではないとしても、北米、欧州、東および東南アジアの3つの主要生産拠点を中心に世界貿易が再編成され、地域化された国際経済が生まれる可能性があるといえます。

そのうえで、世界貿易の地域化が進むなか、地域統合がコロナ禍後の回復において重要な役割を果たすと期待される理由として、次の4点を挙げておき

ます。① 統合された6億5,000万人の巨大な域内市場は、外的需給ショックに対する重要なバッファをLAC諸国に提供できる。② 医薬品や医療用品などの戦略的製品の生産体制の強化に繋がり、生産・研究網の構築に必要な「規模の経済」の達成に一役買う。③ 域内市場はLACの工業品輸出の50%を吸収する。域内市場はLACの輸出企業（特に零細・中小企業）にとって主要な輸出市場であり、付加価値が高いと考えられるサービス輸出にとって特に重要な輸出先である。④ 多国間主義が弱体化するなか、域内で協力体制を拡充できれば、国際経済の主要アクターとして、より対等な立場で対話を促進できる。

ポストコロナ期に向けてのECLACの政策提言について教えてください。いろいろな政策が考えられると思いますが、必要となる財源はどのように確保できるのでしょうか。

緊急事態の対応策として、ECLACは緊急ベーシックインカム補償制度、極貧状態にある人口に対する飢餓防止交付金、企業主との給与保証共同融資、ブロードバンド・アクセスの普及化向け投資、ラップトップ、スマートフォン、タブレットを含むIT製品の提供、医療・保健インフラへの追加投資など、短期的な措置を提案してきました。しかし、長期的にみると、ポストコロナ期の持続可能な開発を促進するには最初の問への答で紹介したECLAC報告書が強調するように、構造改革を誘発するような開発パターンへの転換が必要となってきます。この開発路線には、再生可能エネルギー、エレクトロモビリティ、デジタル経済、ヘルスケア開発、バイオエコノミー、観光、廃棄を出さない資源循環型経済など、主要セクターの促進が含まれています。新しい開発パターンへの転換を促すために、福祉国家の拡充を図り、普遍的な社会政策を推進することが重要だとECLACは考えています。

コロナ禍の影響で地域内貿易の空洞化と弱体化が強まり、一次産品輸出への依存が高まる傾向を逆転させるには、LAC諸国は、地域最大の地域統合機関であるAlianza del Pacífico（太平洋同盟）とMERCOSUR（メルコスール）の関係強化を図って、地域市場の断片化を克服しなければなりません。ECLACは、地域統合の包括的かつ持続可能な回復を可能とする次の3つの分野を優先します。

（1）貿易円滑化：認可された「経済事業者」の相互

承認協定や「電子単一ウインドウ」の相互運用性などの国境での貿易関連手続きを合理化し、グローバルやリージョナルバリューチェーンへの参加を促進し、零細・中小企業の国際化を支援する。

(2) インフラと物流： LACではインフラ整備が遅れおり、質の高い投資、特に環境に優しい、レジリエンスがあるインフラ投資が必要になってくる。地域諸国の限られた財源を考えると、地域開発銀行との連携が重要となってくる分野でもある。

(3) デジタル協力：デジタル・インフラ（5G高速ネットワークを含む）とブロードバンドへのユニバーサルアクセス、データ保護とデジタル・セキュリティ、競争政策、規制政策およびデジタル税などの分野でLAC諸国が互いに協力できれば、域内のデジタル共通市場の段階的な立ち上げに繋がる。

LAC諸国の開発路線を変えるには、積極的な財政政策と税徴収能力の強化が必要です。現在の税制では持続可能な開発に必要な公共支出を賄うには不十分で、より累進的な税制に変える必要がある。LAC地域では、逆進的な消費税（商品・サービスに対する課税）は税収総額の50%を占めるのに対し、OECD加盟国平均は32%と低い。直接税による財収は相対的に少なく、特に個人所得税が財収に占める割合が低い。所得と富を再分配する税制の下で、より公平で平等なかたちで持続可能な社会・経済を促進して、消費と生産パターンを変えていかなければなりません。

2021年のラテンアメリカ経済の見通しについて簡単にお願いします。

ECLACは地域の2021年成長をプラス3.7%と予測しますが、これは2020年の大幅な落ち込みからの回復でしかないのであります。LACを取り巻く様々な不確実性要因を考えると、2021年の予測は難しい。ワクチンが早期に入手可能になれば、2021年後半に回復基調に戻る可能性もある。しかし、ワクチンの普及が大幅に遅れた場合、LAC地域の成長は予測を大きく下回るかもしれません。

今後の見通しは、国際経済でドルの流動性とその可用性が確保され、主要国の中銀が経済成長を後押しする金融緩和政策を継続していくかどうかにも左右されるものです。こうした景気刺激策や財政

緩和策がはやばやと撤回され、主要国の回復プロセスが中断されることになれば、世界貿易や外的ショックを媒体にLAC地域にも伝播し悪影響を及ぼすことになります。コロナ禍は失業率と貧困率の上昇や格差拡大をともないつつ深い傷跡をLACに残すような過去数十年で最大の危機であり、感染拡大が終息しなければ、社会的緊張が再び強まり、LAC諸国の経済回復を中断・阻止しかねません。また、世界での地政学的（技術的霸権や貿易摩擦を含む）緊張が続いて、LAC地域もこの複雑な国際情勢に巻き込まれるようになれば、LAC経済にも多大な影響が及ぶことと思われます。

（くわやまみきお ラテンアメリカ協会常務理事、ラテンアメリカ・カリブ研究所リサーチ・フェロー）